

2024 年度 事業報告書

(令和 6 年度)

学校法人 関西大倉学園



2024（令和6年）年度 事業報告書

I. 法人の概要

（1）基本情報

① 法人の名称

学校法人関西大倉学園

② 住所

〒567-0052 大阪府茨木市室山二丁目14番1号

TEL 072-643-6321

FAX 072-643-8375

ホームページ <https://www.kankura.jp/>

（2）教育方針等

・ 教育理念

全校一致のもと、誠実でやさしさと活力あふれる人間を形成する。

・ 教育目標

- ① 一人ひとりの個性・才能を生かし、知力・体力を育成する。
- ② 自ら考え、責任ある行動がとれる人間を育成する。
- ③ 誠実で品性の高い教養のある人間を育成する。
- ④ 男女・民族・言葉の違いを越え、互いの人権を尊重し、平和を願う人間を育成する。
- ⑤ 自然に親しみ、自然とともに生きることが大切だと思える心を育成する。

・ 教育方針

教育目標を達成するため、日々の活動において真摯かつ厳格な態度で実践する。

（3）学校法人の沿革

（関西商工学校・関西商業学校）

1902（明治35）年 10月 大阪市北区堂島浜通2丁目に社団法人「関西商工学校」創立

（創立者 平賀義美先生他）

1905（明治38）年 8月 現大阪市北区大淀南2-2へ校舎新築移転

1941（昭和16）年 4月 商業科を独立させ「関西商業学校」併設

1944（昭和19）年 4月 戦時非常措置により「関西商業学校」を「大淀工業学校」に改称

1946（昭和21）年 4月 「関西商工学校」と「大淀工業学校」が合併し「関西商工学校」に改称

1948（昭和23）年 4月 「関西商工学校」を新制「関西実業高等学校」に改称し中学校を併設

(大阪大倉商業学校)

1907 (明治 40) 年	4 月	財団法人「大阪大倉商業学校」設立 (創立者大倉喜八郎)
1948 (昭和 23) 年	4 月	新制「大阪大倉商業高等学校」に改称し中学校を併設 (関西大倉高等学校)
1948 (昭和 23) 年	9 月	「関西実業高等学校」「同中学校」、「大阪大倉商業高等学校」「同中学校」合併し、「関西大倉高等学校」「関西大倉中学校」として発足、全日制、定時制ともに商業・電気・土木 3 学科設置
1949 (昭和 24) 年	4 月	全日制普通科設置
1963 (昭和 38) 年	3 月	現所在地 (大阪府茨木市室山 2-14-1) に校舎新築移転
1964 (昭和 38) 年	2 月	1 号棟竣工
1967 (昭和 42) 年	11 月	第 2 グラウンド完工
1972 (昭和 47) 年	3 月	6 号棟 (芸術棟)、8 号棟 (柔道場・剣道場) 竣工
1974 (昭和 49) 年	4 月	中学校募集停止
1975 (昭和 50) 年	4 月	普通科のみ募集
1984 (昭和 59) 年	6 月	大倉喜八郎翁創設の韓国ソウル市の現善隣インターネット高等学校・同門会と 関西大倉高等学校・同窓会がそれぞれ親善交流開始
1991 (平成 3) 年	10 月	沈砂池・テニスコート完成
1992 (平成 4) 年	6 月	全校舎にエアコン設置
1994 (平成 6) 年	4 月	関西大倉中学校再開 11 月 創立 90 周年記念ホール(ハイブリッドホール)完成
1997 (平成 9) 年	3 月	9 号棟 (中学棟→現本部棟) 竣工 4 月 中学校女子入学し中学校男女共学開始
2000 (平成 12) 年	4 月	国際コース設置・女子入学し、高等学校男女共学開始
2001 (平成 13) 年	3 月	0 号棟 (高校棟→現中学棟) 竣工
2007 (平成 19) 年	4 月	国際コース募集停止。特進コース・総合コースに女子入学
2009 (平成 21) 年	11 月	創立 100 周年記念新体育館完成
2020 (令和 2) 年	7 月	新高校棟完成
2021 (令和 3) 年	1 月	共用棟完成
2022 (令和 4) 年	5 月	バスターミナル移転 7 月 駐輪場再整備完了 8 月 駐車場完成
2022 (令和 5) 年	9 月	体育館に空調設備設置

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ① 関西大倉高等学校 全日制 普通科
- ② 関西大倉中学校

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025年5月1日現在)

学校名	募集定員	入学者数	学則定員	現員数
関西大倉高等学校 (うち内部進学者)	普通科 455名 (140名)	450名※ (122名)	1,800名 (420名)	1,432名 (357名)
関西大倉中学校	140名	176名	480名	502名

※原級留置者を除く

(6) 学則定員充足率

(2025年5月1日現在)

学校名	2025年度	2024年度	2023年度
関西大倉高等学校	79.5%	78.8%	88.2%
関西大倉中学校	104.5%	96.8%	96.7%

(7) 校地・校舎

- ①所 在 大阪府茨木市室山2丁目14番1号
- ②校 地 83,027 m² (公簿面積)
- ③校 舎 25,040 m² (延べ床面積)

(8) 役員の概要 (2025年4月18日現在)

1) 理事及び監事の状況

- ・理事: 定員数 6名以上~12名以内 現員数 10名
- ・監事: 定員数 2名 現員数 2名

	氏名	就任年月日	業務執行の状況	主な現職等
理 事	倉田 薫	2013/4/1	常勤、業務執行	理事長
	松村 健司	2024/4/1	常勤、業務執行	常務理事 関西大倉中学・高等学校長
	大倉 喜彦	2003/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	土井 亨	2012/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 終身客員
	高寺 清	2003/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	宮前 孝雄	2018/6/1	非常勤、非業務執行	民間企業 参与
	北川 智司	2019/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 常勤顧問
	岸本 光生	2019/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
監 事	古川 英明	2019/4/1	非常勤、非業務執行	関西大倉中学・高等学校 前校長
	佐久間 崇好	2019/4/1	常勤、業務執行	関西大倉中学・高等学校 教頭
	清水 信昭	2004/4/1	非常勤、非業務執行	関西大倉同窓会 顧問
	林 浩志	20011/6/1	非常勤、非業務執行	税理士

① 役員の退任：常務理事の古川英明氏および理事の中阪益之氏は 2025 年 3 月 31 日付で退任

② 役員の就任：松村健司氏が 2025 年 4 月 1 日付で常務理事に就任、古川英明氏が 2025 年 4 月 1 日付で理事に就任

③ 責任の一部免除の概要

当学園は、役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、寄附行為第 43 条及び、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条の賠償責任を限度として理事会の決議によって免除することができます。

④ 責任限定契約の内容の概要

当学園は、各非業務執行理事および各監事との間で、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 115 条第 1 項の賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

⑤ 補償契約の内容の概要

当学園は、各非業務執行理事および各監事との間で、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 118 条の 2 の規定に基づき、非業務執行理事等に対して費用等の全部又は一部を当学園が補償することについて契約を締結しております。

⑥ 役員賠償責任保険の内容の概要

当学園は、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人・財団法人法第 118 条の 3 の規定に基づき、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填する目的で役員損害賠償保険契約を締結しております。

(9) 評議員の概要（2025 年 4 月 18 日現在）

現員数 22 名

氏名	就任年月日	主な現職等
倉田 薫	2013/4/1	理事長
松村 健司	2024/4/1	常務理事 関西大倉中学・高等学校 校長
大倉 喜彦	2003/4/1	民間企業 代表取締役
土井 亨	2012/4/1	民間企業 終身客員
高寺 清	2003/4/1	民間企業 代表取締役
宮前 孝雄	2018/6/1	民間企業 参与
北川 智司	2019/4/1	民間企業 常勤顧問
岸本 光生	2019/4/1	民間企業 代表取締役
古川 英明	2019/4/1	関西大倉中学・高等学校 前校長
佐久間 崇好	2019/4/1	関西大倉中学・高等学校 教頭

合田 順一	2015/4/1	民間企業 代表取締役
島村 和臣	2013/4/1	関西大倉同窓会 副会長
恩庄 康之	2017/4/1	民間企業 代表取締役
木村 正宏	2019/4/1	一級建築士
松本 光男	2012/4/1	関西大倉同窓会 副会長
荻野 数馬	2019/6/1	弁護士
八木 裕	2021/4/1	プロ野球コーチ
畠田 忠泰	2021/4/1	前大阪府議会議員
萬野 博子	2021/4/1	関西大倉育友会
清水 尚子	2021/4/1	歯科医院
河村 静也	2022/4/1	落語家
平井 聰好	2020/4/1	関西大倉同窓会 副会長

(10) 教職員の概要 (2025年5月1日現在)

区分	人数	平均年齢
本務教員	70	43.2
兼務教員	67	43.2
本務職員	12	44.1
兼務職員	7	44.8
合計	156	43.3

2. 事業の概要

(1) 主な活動の概要

1) 学校評価の実施

自己評価及び学校関係者評価の実施 (Web回答、アンケートに記述式を導入)、学校評価委員会の開催 (2回)、ホームページでの結果公表を決行。

2) 校舎等施設・改修工事・安全管理実施

2024年5月 風水害時の対応見直し

2024年12月 専有道路坂下の道路標示敷設

3) 自然環境整備

学園の枯れ木の伐採や下草刈りなど山林整備を「里山サポートネット茨木」の協力を得て2024年度は年間10回に渡り実施し校内の通路沿いの高木剪定を決行。

4) 教育活動

①教職員の研修

・ハラスマントに関する研修会 4月18日 ai 未来株式会社 田澤良行先生

- ・熱中症対策 5月16日 日本スポーツ振興センター作成の動画視聴
(AEDの操作について、熱中症対応について)
7月8日 救急救命講習(3h 講習・茨木市消防署から派遣講習)
- ・教育講演 4月25日 講演「思春期の子どもとのより良きかかわりのために」
常磐会学園大学 教授 佐谷 力先生教育力の向上
- ・パソコン講習会(情報化推進) 12月5日
Google サイト・カレンダー・フォーム・スプレッドシート。Gemini と Notebook
- ・授業参観(中学3回、高校2回実施)
- ・授業の公開、生徒による授業評価実施
- ・教科別重点取り組み
 - 国語…論理演習の強化、読書時間の確保、聞き取り授業、弁論大会(中学)、漢字検定、読書家、作家の時間の取り組み
 - 数学…習熟度別授業
 - 英語…英語検定、補習授業の強化、グローバル感覚の習得、語学習得意欲の高揚
 - 理科…理系志向の醸成に向けた実験授業の定着(中学3年生)
 - 情報…プレゼンテーションコンテストを通じたICT活用力の強化

<学校行事>

- 中学: 体育祭、芸術祭、弁論大会、遠足、
テーブルマナー、オリエンテーション、林間学舎(岐阜)、スキー実習(岐阜)、
社会見学、サマースクール(京都)、修学旅行(鹿児島(屋久島))
- 高校: 遠足、体育祭、文化祭
- 高1: ロードレース大会
- 高2: ダンス発表会、修学旅行(八重山諸島)
- 中学: 芸術鑑賞
生徒と留学生との交流会

②六貫教育の推進

- ・ICT活用の教育、校内弁論大会などの充実
- ・農作業体験、地域交流として田植え・稻刈り体験(中学1年)、
- ・社会見学(中学1年)・職業体験(中学2年)・スタディツア(中学3年)
- ・夢実現へのメッセージ講演 内田 紗子様(ラジオ局 FM802 DJ)(中学全学年)

③生徒指導の強化

- ・道徳教育、保護者との連携
- ・カウンセリング、中学道徳教育の充実
- ・いじめ撲滅に向けて指導強化…学校生活アンケート実施(年2回)
- ・ステップルームの設置

④グローバル教育の推進

- ・高1・高2生対象海外研修(ベトナム・アメリカ)
- ・六貫高1生対象: ニュージーランド ホームステイ
- ・教育基金グローバル支援報告会の実施(11月)

5) 受験者確保における入試対策

①中学入試

- ・ミニオープンキャンパス『かんくら山で春を感じよう！』：3/30(土)
- ・オープンキャンパス『授業体験会』：8/3(土)
- ・学校・入試説明会：4/20、5/11、6/1、6/29、7/13、9/7、10/5、11/16、11/30
1/21(火) C日程

※3/30のミニオープンキャンパスは2024年度の事業として決行。

※11/16の説明会は小学校6年生のみ対象。

- ・プレテスト：11/2(土)
- ・プレテスト解説会：11/10(日)保護者向け(プレテスト結果概況、受験へのアドバイス、懇談)
- ・感染症対応入試への対応

②高校入試

- ・高校入試説明会4×2回の開催
8/24、10/12、10/26、11/9、11/16(後半のみ)、11/30(後半のみ)、12/7
※長期休暇中や日曜日に、小規模学校見学会を実施
- ・感染症等対応入試への対応

③外部説明会(36件)

3/30、4/7、4/20、4/28、4/29、5/12、5/18、5/19、5/25、5/26、6/9、6/15、
7/7、7/14、7/15、7/25、7/28、7/29、8/10、8/11、8/25、9/7、9/10、9/15、
9/16、9/28、10/6、10/8、10/14、10/23、11/4、11/24

④塾回り 塾本部へ(日能研、馬渓教室、浜学園、能開センター、アップなど) 塾教室へ(北大阪を中心に実施)

⑤中学校回り 茨木、摂津、高槻、島本、吹田、豊中、箕面、池田を中心に実施

6) 進路実績

合格者数推移

	2023年度	2024年度	2025年度	前年比増減
国立大学	128名	134名	136名	+2名
公立大学	73名	81名	81名	+0名
大学校	2名	6名	3名	-3名

国公立大学全体合格者数推移

2023年度		2024年度		2025年度		前年比増減	
合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
201名	173名	215名	178名	217名	177名	+2名	-1名

難関国立大学合格者数推移

	2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
東京大学	0 名	0 名	1 名	0 名	0 名	0 名
京都大学	5 名	5 名	6 名	3 名	3 名	2 名
大阪大学	14 名	10 名	20 名	17 名	14 名	10 名
神戸大学	14 名	10 名	13 名	10 名	18 名	14 名
北海道大学	4 名	2 名	1 名	0 名	2 名	0 名
東京科学大学	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
名古屋大学	0 名	0 名	0 名	0 名	2 名	2 名
東北大学	1 名	1 名	0 名	0 名	1 名	1 名
九州大学	2 名	1 名	0 名	0 名	1 名	0 名
国公立医学部医学科	2 名	2 名	2 名	1 名	1 名	1 名

難関公立・私立大学合格者数推移

	2023 年度		2024 年度		2025 年度	
	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
大阪公立大学	28 名	25 名	35 名	31 名	28 名	22 名
国公立大学(近畿圏)	129 名	113 名	148 名	122 名	143 名	118 名
関関同立	620 名	487 名	490 名	403 名	580 名	434 名
早稲田・慶應	6 名	6 名	9 名	6 名	1 名	1 名
その他私立大学	964 名	720 名	1161 名	979 名	860 名	636 名

総括

- ・現役国公立合格率：42.3%（過去最高）
- ・国公立現役合格者は 177 人（過去 2 番目）
- ・現浪合わせて国公立合格者は 217 人（過去最高）
- ・海外大学進学者：1 人（現役）
- ・国公立医学部医学科：1（現役） 私大医学部医学科：5（現役 2）
- ・国公立獣医：0 私立獣医：11（現役 5）
- ・国公立薬学部：4（現役 1） 私立薬学部：14（現役 11）
- ・国公立歯学部：0 私立歯学部：1（現役 1）
- ・薬学部人気が下がってきており、受験数自体が減っています

クラス数が 12 クラス（418 人）と人数の少ない学年であったため、国公立大学の合格数において懸念した部分はあったが、先生方が粘り強く生徒を励まし導いてくださった結果、昨年の過去最高の現役国公立大学合格数にあと一歩というところまで迫り、現役国公立合格率では初めて 40%を超えることができた。関関同立についても、現役で 434 件の合格と安定した結果が出ている。また、海外大学に進学する生徒も出ており、

今後も海外進学を希望する生徒は増加するものと考える。これらの結果の積み重ねが、「北摂の私学で難関大学に合格させているのは関倉」という近隣中学校の先生方の評価につながっている。

一方で、難関国立大学の合格数には物足りなさが残る。担任の先生方の認識でも合格できる力があると考えた生徒が不合格になっている件がいくつかある。この点については、進路指導部としても改善していくための方策を検討していく。総合コースを廃止したこと、周囲からは益々期待の目を向けられていることを自覚し、今後も国公立大学の合格数を増やしていき、中でも難関国公立大学の合格数を増やすことで、関西大倉の評価をさらに高めていきたい。

六貫コースについては、六貫Sクラスの国公立大学現役合格率が約68%（19/28）と昨年に比べてかなり上昇した。これを継続できるよう、進路指導部としてもサポートしながら、生徒一人ひとりに合わせた進路指導を行っていく。中学段階での学習習慣の定着をはかり、進学実績をさらに伸ばしていきたい。

進路指導部としては、コースに関係なく難関国公立大学を志望し、関関同立を併願校とする生徒を増やせるよう指導していく。

（2）教学に関する中期的目標の進捗・達成状況

ヒト・モノ・カネが自由に国境を越えて行き来し、社会が急激に変化している。その変化に対応するには、グローカルな人材を育成する必要がある。グローカルな人材とは、所謂、海外との橋渡し役や地域企業の海外進出を担い、世界に通用する能力をもった人材を指すが、中等教育はそれらの能力を養う上で、非常に重要な機関である。よってこれらに対応できるカリキュラムやプログラムを設定する必要性を感じている。その上で、急激な社会の変化に対応する力を身につけ、自分の進路を自分の力で開き、生徒自身が自己を律し、自立できる力をつけることを目標とする。

また急激な社会の変化に対応するには、教職員も変化に対する自覚が必要である。教師がすべきことは、生徒に考える機会を与え、生徒の学びの伴走者になることである。考え方の幅を広げ、生徒の能力を引き出し、伸張させ、人格形成を助長させる取り組みが、今後の教育の根幹となる。また、「STEAM教育」所謂「科学（Science）・技術（Technology）・工学（Engineering）・アート（Art）・数学（Mathematics）」の五分野を中心に、日々の各教科活動の中で、語学力（コミュニケーション力、特に英語）、論理的思考や問題解決能力などを身につけさせることを実践していくことを目標とする。

〈課題〉

- 1) 急激な社会の変化に対応するには、教職員の変化に対する自覚が必要であり、各先生方の教育力を高めて貰う必要がある。
- 2) 財務の安定＝中学の志願者増と入学者増、高校の専願志願者の増加に直結する。それ

らの志願者や入学者を増やすために、中学においては、公立中学校の取り組みや他の私学（本校に入学させるメリットは何か）との差別化を図る必要がある。高校においても、併願校の取り組み以上の教育内容の充実を図らなければ、専願志願者増は望めない。

3) 中学入学生徒と高校入学生徒の学力格差の是正が必要である。上中下三層の生徒が混在する現状では、各層の学力に応じた授業展開が必要であり、その対策を講じる。「德育」を教育の中核に据え、知・徳・体のバランスある人格を備えた、自律、自立できる人間力豊かな生徒を育成する。

<中期的目標>

<p>1 疑問（なぜ）から納得（なるほど）へと学びの質の変化に対応した学力の育成を図る。</p> <p>本校の生徒実態を踏まえた授業改善に組織的・計画的に取り組む。</p>		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指標・自己評価
ア わかる授業、充実した授業及び創造性を育成する授業の推進	本校の生徒実態を踏まえ、学習到達目標の点検を行う。各教科共通テストレベルは確実にこなせるようにする。	教員の専門的知識や授業内容については一定の評価を得ているが、改善すべき点の意見も少なからずあるので、今後に生かしていきたい。
イ 探究学習として、学習に興味を持たせるため、自身の関心事を調べ、発表させることでプレゼンテーション能力を高める取組みを行う。	企業探究などの充実、授業時等でも発表の場を設けてプレゼン力の向上を図る。	中学生からの授業内での発表等での評価が高い。高校生でもこの評価が上がるよう探究学習を充実させていく必要がある。

<p>2 夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立</p>		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指標・自己評価
ア 3年間、または6年間を見通したキャリア教育を行う。	経年の学習成績を一つにまとめ、進路ノートを活用し学習指導・進路指導に役立てる。	総合探求の活動が増えてくる中、予定通り BI ノート・進路ノートの活用は各自の取組になることが多かったが、個人としての活用はできた。
イ 学問体感並びに外部講師を積極的に招くとともに、大学訪問を通して、生徒の進路への意識付けを行う。	学問体感(国公立大学教員による出前授業)や教育機関からの講演を行う。大学訪問を計画し、レポートの提出等を行う。	学問体感や卒業生を招いての「卒業生に聞こう」や外部講師を招き、進路講演を行った。

ウ 学業と共に、行事や部活動を通して、自身の興味や関心を寄せるスポーツや学問、文化などに親しみ成長の糧とする。	学校行事の充実、学業と部活動の両立を行いやすい環境を整えていく。	クラブ活動での成果を上げながら、国公立大学に進学し、学業と部活動で共に成果上げている生徒が出ている。
---	----------------------------------	--

3 学校全体としてグローカル人材に必要とされる英語運用能力（リスニング・リーディング・ライティング・スピーキングの4技能）の育成に取り組み、グローバル社会に貢献できる人材を育成する。

中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指標・自己評価
ア 英語運用能力育成の為、資格習得の学習を促進する。	英語検定等の資格取得率の向上を目指す。	高校3年生時点での2級以上の合格率が30%程度であった。英語の能力評価は全体を通して見直しを検討していきたい。
イ 他者共感能力・異文化理解能力・批判思考力・論理思考力などの能力を育成する。	希望者を対象としてオンライン国際交流の導入、ディベート学習会を校内で実施する。	年間を通して、京都大学高大連携の野生動物初步実習と、希望者を募り、8月、12月にPBL型オンライン国際交流プログラムに参加した。
ウ グローバル人材を育成するプログラムを実施する。	事前事後学習も含めての海外研修プログラムの実施について、探究の取り組みと関連付けてしていく。	3月にベトナムの海外研修、8月にNZホームステイとアメリカ海外研修を実施した。

4 安全・安心で魅力のある学校づくりのための組織の確立

中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指標・自己評価
ア 保護者や関係機関との連携を強化するとともに、校内の教育相談体制を充実させる	カウンセラー配置によって、教員間との連携ができ、迅速かつ適切な指導ができる体制を確立する。	担任、保健室、スクールカウンセラーが連携をとり、生徒への対応が行える体制を構築している。
イ 保護者に対して積極的かつ効果的な広報活動を行う。	学校行事などをHPでも紹介し、学年だよりを充実させる。	HPやメール配信、学年だよりの発行を適宜行っている
ウ 生徒理解の促進と、安心・安全な学校づくりのための体制の確立をめざす。	学校生活アンケート等をもとに生徒のケア体制を確立し、いじめ対策委員会での対応も速やかに行う。緊急時のメール配信体制の確実性を高める。学内での警備体制の見直し、確認を行	学校生活アンケートは1学期、2学期にそれぞれ1度ずつ行い、教職員会議で分析し指導に活かしている。いじめの事象も対策委員会で確認を行っている。

	う。	員会を即時開き解決に向けて方針を立てている。
エ 保護者、地域関係者に対する生徒による校内発表の場への参加呼びかけを拡大するなど地域との交流を図る。	文化祭での地域関係者の参加や、行事、部活動での地域への発表を行っていく。	救急救命講習を7月に、緊急メールテスト配信を9月に行った。学校敷地内の防犯について見直しの意見があるので改善策が必要。

5 教員の授業力の資質向上に向けた取組み		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア 各教科で研究授業・研究協議を実施する。生徒による授業アンケートを行い、分析し、改善策を検討する。	授業アンケートを7月と12月に実施予定。結果を分析し、改善策を検討する。教科ごとに授業見学、さらに教科を越えて教員相互授業見学と研究協議を行い、授業改善を図る。更に、全体研修会を行う。	予定通り授業アンケートを7月と12月に行い、分析と改善点について検討を行っている。
イ 年度の必要性に応じて、教員研修を複数回、人権研修・危機管理研修・教育相談研修を行う。	教員研修として、人権研修・危機管理研修・教育相談研修等を行う。	4月にセクハラ・パワハラ、5月に熱中症対策、学期ごとにPCスキルUPの教職員向けの研修を行った。

3. 財務の概要

(1) 財務諸表の概要

① 貸借対照表関係

2024（令和6）年度末の固定資産は、前年度比 265 百万円減の 6,926 百万円、うち有形固定資産が 255 百万円減少。その主な減少要因は、減価償却によるものである。一方、特定資産は、主に設備拡充引当特定資産が 77 百万円増、将来投資引当の 100 百万円減により 10 百万円の減少となった。流動資産は 18 百万円減の 623 百万円となった。

負債の部では、固定負債は 71 百万円減の 2,049 百万円となった。主な増減要因は、長期借入金返済 78 百万円による。流動負債は、10 百万円減の 310 百万円となった。これにより、負債の部合計は、81 百万円減の 2,359 百万円となった。

純資産の部は、基本金については第 1 号基本金が 111 百万円増加したことにより

7,440 百万円となり、翌年度繰越収支差額は 278 百万円減少し 2,251 百万円のマイナス残高となった。

② 資金収支計算書

2024（令和6）年度の資金収入は、前年度比 116 百万円減の 2,705 百万円となった。主な増減理由は、補助金収入が 100 百万円増、雑輸入が退職交付金収入の 19 百万円増により増加したものの、学生生徒納付金が 68 百万円、特別寄付金収入が 22 百万円の減少、その他の収入が前期末未収入金収入の減少等により 34 百万円の減少、そして前年度繰越支払資金が 116 百万円増加したことによる。

一方、支出においては、人件費は定年退職の発生等による 58 百万円増加、教育研究費は主に修繕費の減少等により 57 百万円減少、管理経費は主に支払手数料の減少等により 18 百万円減少した。また、施設関係支出が 62 百万円減少、設備関係支出が 21 百万円増加、資産運用支出が 4 百万円増加したほか、その他の支出で預り金支払支出が減少したことから 5 百万円減少、一方では資金支出調整勘定が 4 百万円増加したこと等により、学園全体の翌年度繰越支払資金は 60 百万円減の 523 百万円となった。

③ 事業活動収支計算書

2024（令和6）年度の教育活動収支における事業活動収入は前年度比 146 百万円減の 1,966 百万円となった。主な要因は、教育活動収入が 100 百万円と減少したことによる。一方、事業活動支出は 36 百万円減の 2,133 百万円となった。その主な要因は、人件費が 32 百万円増加したものの、教育活動支出が教育研究費や管理経費の減少により 74 百万円減少したことによる。結果として基本金組入れ前当年度収支差額は 167 百万円のマイナスとなり、また、基本金繰入額合計が 111 百万円のマイナスのため当年度収支差額は 278 百万円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額は 278 百万円減の 2,250 百万円のマイナスとなった。

(2) 財務諸表の経年比較

※金額は切り捨て表示

① 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

科目	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	前年度比
固定資産	7,337,955	7,191,879	6,926,493	△265,386
流動資産	625,065	605,479	623,214	17,735
資産の部合計	7,963,020	7,797,359	7,549,707	△247,652
固定負債	2,188,148	2,120,498	2,049,153	△71,345
流動負債	361,430	319,823	310,226	△9,597
負債の部合計	2,549,579	2,440,322	2,359,379	△80,943
基本金	7,142,621	7,329,778	7,440,855	111,077
繰越収支差額	△ 1,729,180	△ 1,972,741	△ 2,250,527	△ 277,786
純資産の部合計	5,413,441	5,357,037	5,190,328	△ 166,709
負債及び純資産の部合計	7,963,020	7,797,359	7,549,707	△247,652

財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	前年度比
流動比率	<u>流動資産</u> 流動負債	172.9%	189.3%	200.9%	+11.6%
総負債比率	<u>総負債</u> 総資産	32.0%	31.3%	31.3%	0.0%
前受金保有率	<u>現預金</u> 前受金	309.0%	467.5%	446.5%	△21.0%
基本金比率	<u>基本金</u> 基本金要組入額	76.5%	78.9%	79.9%	+1.0%
積立率	<u>運用資産</u> 要積立額	32.8%	35.4%	29.9%	△5.4%

② 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

(収入の部)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,185,822	1,243,568	1,175,839	△ 67,729
手数料収入	36,740	33,836	39,117	5,281
寄付金収入	10,845	28,968	7,073	△ 21,895
補助金収入	830,258	801,783	902,633	100,850
資産売却収入	-	-	-	-
附随事業・収益事業収入	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	72	256	300	44
雑収入	71,457	2,397	21,596	19,199
借入金等収入	-	-	-	-
前受金収入	151,400	124,800	117,200	△ 7,600
その他の収入	1,214,001	272,493	238,160	△ 34,333
資金収入調整勘定	△ 260,852	△ 155,244	△ 215,765	△ 60,521
前年度繰越支払資金	568,021	467,759	583,482	115,723
収入の部合計	3,807,767	2,820,619	2,704,944	△ 115,675

(支出の部)	2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	前年度比
人件費支出	1,431,104	1,318,158	1,375,766	57,608
教育研究費支出	373,833	338,641	281,817	△ 56,824
管理経費支出	142,842	136,255	118,705	△ 17,550
借入金等利息支出	15,436	15,002	14,446	△ 556
借入金等返済支出	50,000	78,610	78,570	△ 40
施設関係支出	704,776	90,108	28,589	△ 61,519
設備関係支出	38,025	28,984	49,835	20,851
資産運用支出	212,653	172,073	175,598	3,525
その他の支出	476,471	147,224	142,489	△ 4,735
資金支出調整勘定	△ 105,136	△ 87,924	△ 84,207	3,717
翌年度繰越支払資金	467,759	583,482	523,334	△ 60,148
支出の部合計	3,807,767	2,820,619	2,704,944	△ 115,675

③ 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

(科 目)		2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	前年度比
■ の 部	学生生徒等納付金	1,185,821	1,243,568	1,011,145	△ 232,423
	手数料	36,740	33,836	39,117	5,281
	寄付金	385	4,518	7,073	2,555
	経常費等補助金	814,100	801,438	884,844	83,406
	附隨事業収入	-	-	-	-
	雑収入	4,364	2,397	1,210	△ 1,187
	教育活動収入計	2,041,411	2,085,758	1,943,391	△ 142,367
■ の 部	人件費	1,350,251	1,339,353	1,371,819	32,466
	教育研究費	686,186	674,882	617,455	△ 57,427
	管理経費	145,959	139,757	122,231	△ 17,526
	徴収不能額等	767	18	-	△ 18
	教育活動支出計	2,183,165	2,154,011	2,111,506	△ 42,505
教育活動収支差額		△ 141,753	△ 68,252	△ 168,114	△ 99,862
■ の 部	受取利息・配当金	72	256	300	44
	その他の教育活動外収入	-	-	-	-
	教育活動外収入計	72	256	300	44
■ の 部	借入金等利息	15,436	15,002	14,446	△ 556
	その他の教育活動外支出	-	-	-	-
	教育活動外支出計	15,436	15,002	14,446	△ 556
教育活動外収支差額		△ 15,363	△ 14,745	△ 14,145	600
経常収支差額		△ 157,117	△ 82,998	△ 182,260	△ 99,262
■ の 部	資産売却差額	-	-	-	-
	その他の特別収入	33,619	26,594	22,690	△ 3,904
	特別収入計	33,619	26,594	22,690	△ 3,904
■ の 部	資産処分差額	599	-	7,140	7,140
	その他の特別支出	-	-	-	-
	特別支出計	598	-	7,140	7,140
特別収支差額		33,020	26,594	15,550	△ 11,044
基本金組入前当年度収支差額		△ 124,096	△ 56,403	△ 166,710	△ 110,307
基本金組入額合計		△ 757,146	△ 187,157	△ 111,075	76,082
当年度収支差額		△ 881,243	△ 243,560	△ 277,785	△ 34,225
前年度繰越収支差額		△ 847,937	△ 1,729,180	△ 1,972,741	△ 243,561
基本金取崩額		0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,729,180	△ 1,972,741	△ 2,250,527	△ 277,786

(参考)

事業活動収入計	2,075,103	2,112,609	1,966,382	△ 146,227
事業活動支出計	2,199,200	2,169,013	2,133,092	△ 35,921

(単位: %)

比率名	算出方法	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	前年度比
人件費比率	<u>人件費</u> 経常収入	66.1%	64.2%	70.6%	6.4%
教育研究費比率	<u>教育研究費</u> 経常収入	33.6%	32.3%	31.8%	△0.6%
管理経費比率	<u>管理経費</u> 経常収入	7.1%	6.7%	6.3%	△0.4%
事業活動収支差額比率	<u>基本金組入前当年度収支差額</u> 事業活動収入	△ 6.0%	△2.7%	△8.5%	△5.8%
学生生徒納付金比率	<u>学生生徒等納付金</u> 経常収入	58.1%	59.6%	52.0%	△7.6%
経常収支差額比率	<u>経常収支差額</u> 経常収入	△ 7.7%	△4.0%	△9.4%	△5.4%

(3) その他

※金額は切り捨て表示

① 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	1,250,000 千円	0.6%	令和31年9月15日
同上	742,820 千円	0.9%	令和32年9月15日
計	1,992,820 千円		

② 寄付金の状況

寄付金の種類	金額
特別寄付金	7,073 千円
現物寄付	4,901 千円
計	11,974 千円

③ 補助金の状況

補助金の種類	金額
国庫補助金	17,789 千円
大阪府経常費補助金	575,204 千円
大阪府授業料支援補助金	307,283 千円
その他府県授業料軽減補助金	450 千円
その他補助金	1,907 千円
計	902,633 千円

④ 収益事業及び関連当事者等との取引の状況

該当事項はありません。